



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所 大証 2部

コード番号 9127

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tamaiship.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 本馬 修

問合せ責任者 取締役経理部長 平田 博司

TEL (03) 5472-7031

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,911	+67.2	435		434	
15 年 9 月中間期	1,741	19.4	3		13	
16 年 3 月期	3,910		149		123	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	254		13	17
15 年 9 月中間期	18		0	97
16 年 3 月期	40		2	09

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 19,316,275 株 15 年 9 月中間期 19,316,000 株 16 年 3 月期 19,316,554 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	—	—	—	—
15 年 9 月中間期	—	—	—	—
16 年 3 月期	—	—	0円	0銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,983	1,319	44.2	68	32
15 年 9 月中間期	2,437	964	39.6	49	95
16 年 3 月期	2,655	1,111	41.8	57	53

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 19,320,000 株 15 年 9 月中間期 19,320,000 株 16 年 3 月期 19,320,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 4,200 株 15 年 9 月中間期 3,200 株 16 年 3 月期 3,500 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,510	730	430	300	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円26銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、中間決算短信(連結)添付資料5ページの「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		200,932		1,032,952		213,489	
(2) 受取手形		12,400		12,500		12,300	
(3) 海運業未収金		262,988		286,126		314,364	
(4) 貯蔵品		45,148		73,257		67,717	
(5) その他流動資産		201,737		142,012		460,269	
貸倒引当金						27,200	
流動資産合計		723,207	29.7	1,546,848	51.8	1,040,939	39.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 船舶	2	765,703		575,649		670,676	
(2) その他有形固定資産	2	94,507		86,128		89,459	
計		860,210		661,777		760,135	
2 無形固定資産		10,213		10,113		10,163	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	655,603		717,937		795,667	
(2) 長期未収入金	5	136,000					
(3) その他長期資産		54,035		73,854		48,411	
貸倒引当金		1,499		27,200			
計		844,139		764,592		844,079	
固定資産合計		1,714,563	70.3	1,436,483	48.2	1,614,378	60.8
資産合計		2,437,771	100.0	2,983,331	100.0	2,655,318	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 海運業未払金		181,944		247,823		225,111	
(2) 短期借入金	2	297,448		198,969		240,895	
(3) 未払法人税等				212,635		36,445	
(3) 前受金				293,699		206,375	
(4) 賞与引当金		24,496		25,339		25,477	
(5) その他流動負債	4	143,833		40,104		49,191	
流動負債合計		647,722	26.6	1,018,571	34.2	783,496	29.5
固定負債							
(1) 長期借入金	2	495,324		319,854		405,184	
(2) 繰延税金負債		110,319		117,768		180,276	
(3) 退職給付引当金		205,206		190,239		159,239	
(4) 特別修繕引当金		5,543		9,456		7,500	
(5) その他固定負債		8,712		7,866		8,305	
固定負債合計		825,105	33.8	645,185	21.6	760,596	28.7
負債合計		1,472,827	60.4	1,663,756	55.8	1,544,092	58.2
(資本の部)							
資本金		702,000	28.8	702,000	23.5	702,000	26.4
資本剰余金							
(1) 資本準備金		114		114		114	
資本剰余金合計		114	0.0	114	0.0	114	0.0
利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,200		25,200		25,200	
(2) 任意積立金		103,516		89,884		103,516	
(3) 中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		47,675		279,428		11,375	
利益剰余金合計		81,040	3.3	394,512	13.2	140,091	5.3
その他有価証券 評価差額金		181,940	7.5	223,194	7.5	269,177	10.1
自己株式		152	0.0	246	0.0	157	0.0
資本合計		964,943	39.6	1,319,574	44.2	1,111,225	41.8
負債資本合計		2,437,771	100.0	2,983,331	100.0	2,655,318	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益		1,720,279	98.8	2,890,729	99.3	3,868,649	98.9
海運業費用		1,578,731	90.7	2,276,479	78.2	3,435,636	87.8
海運業利益		141,547	8.1	614,250	21.1	433,013	11.1
その他事業収益		21,387	1.2	20,742	0.7	41,955	1.1
その他事業費用		4,144	0.2	4,898	0.2	9,160	0.3
その他事業利益		17,242	1.0	15,843	0.5	32,795	0.8
営業総利益		158,790	9.1	630,094	21.6	465,808	11.9
一般管理費		162,526	9.3	194,819	6.7	316,693	8.1
営業利益 (営業損失)		3,736	0.2	435,274	14.9	149,114	3.8
営業外収益	1	10,764	0.6	14,762	0.5	12,794	0.4
営業外費用	2	20,408	1.2	15,171	0.5	38,223	1.0
経常利益 (経常損失)		13,380	0.8	434,864	14.9	123,685	3.2
特別利益	3	973	0.1			8,344	0.2
特別損失	4	16,965	1.0	4,000	0.1	51,814	1.3
税引前中間(当期) 純利益(純損失)		29,373	1.7	430,864	14.8	80,215	2.1
法人税、住民税 及び事業税		451		209,480		36,929	
法人税等調整額		11,063	10,612	33,036	176,443	2,995	39,924
中間(当期)純利益 (純損失)		18,760	1.1	254,421	8.7	40,290	1.0
前期繰越利益 (前期繰越損失)		28,915		25,007		28,915	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		47,675		279,428		11,375	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶...11～15年 建物 (建物附属設備を除く) ...19～47年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の運輸施設整備事業団(平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に変更)の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 収益及び費用の計上基準 海運業収益・費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航海運業... 航海完了基準 内航海運業...積切基準 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 収益及び費用の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 収益及び費用の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他長期資産」に含めて表示していた「長期未収入金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末の「長期未収入金」は136,000千円であります。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記していた「前受金」(当中間会計期間末95,045千円)は、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において流動負債の「その他流動負債」に含めて表示していた「未払法人税等」及び「前受金」は、それぞれ当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」は451千円、「前受金」は95,045千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,524,652千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,723,046千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,624,727千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>船舶 756,077</p> <p>その他(建物) 74,352</p> <p>その他(土地) 1,238</p> <p>投資有価証券 503,796</p> <hr/> <p>計 1,335,464</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 280,719</p> <p>長期借入金 495,324</p> <hr/> <p>計 776,043</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>船舶 566,025</p> <p>その他(建物) 69,712</p> <p>その他(土地) 1,238</p> <p>投資有価証券 565,552</p> <hr/> <p>計 1,202,527</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 198,969</p> <p>長期借入金 319,854</p> <hr/> <p>計 518,824</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>船舶 661,050</p> <p>その他(建物) 71,943</p> <p>その他(土地) 1,238</p> <p>投資有価証券 631,949</p> <hr/> <p>計 1,366,181</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 240,895</p> <p>長期借入金 405,184</p> <hr/> <p>計 646,080</p>
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">4,014,100千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">3,610,100千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">3,812,100千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上金額的重要性が乏しいため、その他流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	
<p>5 長期未収入金は、日本内航海運組合総連合会より交付される、内航海運暫定措置事業による解撤等交付金であります。</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 千円 受取利息 141 受取配当金 3,984	1 営業外収益のうち主要なもの 千円 受取利息 190 受取配当金 7,143 為替差益 2,383	1 営業外収益のうち主要なもの 千円 受取利息 272 受取配当金 4,394
2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 12,688 為替差損 4,205	2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 9,094	2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 24,684 為替差損 6,562
3 特別利益のうち主要なもの 千円 投資有価証券売却益 973		3 特別利益のうち主要なもの 千円 投資有価証券売却益 8,344
4 特別損失のうち主要なもの 千円 ゴルフ会員権評価損 3,100 従業員特別退職金 13,249	4 特別損失のうち主要なもの 千円 その他特別損失 4,000	4 特別損失のうち主要なもの 千円 貸倒引当金繰入額 27,200 ゴルフ会員権評価損 5,500 従業員特別退職金 18,498
5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 100,135 無形固定資産 50	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 99,199 無形固定資産 50	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 200,210 無形固定資産 100

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,967</td> <td>5,470</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	5,967	5,470	497	1年内	633千円	1年超		合計	633	支払リース料	638千円	減価償却費相当額	596	支払利息相当額	12	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>29,000</td> <td>966</td> <td>28,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,133</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>213</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	29,000	966	28,033	1年内	5,335千円	1年超	22,797	合計	28,133	支払リース料	1,080千円	減価償却費相当額	966	支払利息相当額	213	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース契約が終了したため一部記載を省略しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,276千円	減価償却費相当額	1,094	支払利息相当額	17
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																													
その他有形固定資産	5,967	5,470	497																																													
1年内	633千円																																															
1年超																																																
合計	633																																															
支払リース料	638千円																																															
減価償却費相当額	596																																															
支払利息相当額	12																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																													
その他有形固定資産	29,000	966	28,033																																													
1年内	5,335千円																																															
1年超	22,797																																															
合計	28,133																																															
支払リース料	1,080千円																																															
減価償却費相当額	966																																															
支払利息相当額	213																																															
支払リース料	1,276千円																																															
減価償却費相当額	1,094																																															
支払利息相当額	17																																															
<p>(貸主側)</p> <p>リース契約が終了したため一部記載を省略しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60</td> </tr> </table>	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	250千円	減価償却費	60		<p>(貸主側)</p> <p>リース契約が終了したため一部記載を省略しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60</td> </tr> </table>	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	250千円	減価償却費	60																																		
受取リース料及び減価償却費																																																
受取リース料	250千円																																															
減価償却費	60																																															
受取リース料及び減価償却費																																																
受取リース料	250千円																																															
減価償却費	60																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。